

2016年6月9日 全6頁

## Indicators Update

### 4月機械受注

4月の結果はネガティブだが、均してみると緩やかな増加基調にある

エコノミック・インテリジェンス・チーム  
エコノミスト 岡本 佳佑  
エコノミスト 小林 俊介

#### [要約]

- 2016年4月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲11.0%と2ヶ月ぶりに減少し、市場コンセンサス（同▲3.0%）も下回った。前月に大型受注があったとみられる造船業や非鉄金属が大幅減となっており、全体を押し下げた。
- 4月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲13.3%と2ヶ月ぶりに減少した。3月に同+19.7%と大幅増となった反動が表れた。非製造業（船舶・電力を除く）は同▲3.9%と2ヶ月連続で減少した。非製造業は足下で一服感が見られるが、緩やかな増加基調をたどっているとの見方を変える必要はなからう。
- 設備投資の先行指標である機械受注は先行き、足下の増勢が止まり、横ばい圏で推移する展開を予想している。労働需給が引き続きタイトな中、特に外需の影響を受けにくく、業績が安定している非製造業において、人手不足に対応した合理化・省力化投資が行われることが期待される。また、短期的には、熊本地震により毀損した生産設備の復旧・復興を目的とした機械の需要拡大も見込めよう。一方、世界経済の停滞や円高・ドル安といった外部環境の悪化が、製造業を中心とした輸出企業の業績の重石となりつつある点は気がかりだ。これまで設備投資を支えてきた“好業績”という前提が崩れれば、設備投資を先送りする企業が増える可能性が高いとみている。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2015年					2016年							
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
民需（船電を除く） コンセンサス DIR予想	2.9	▲6.6	▲3.0	▲2.9	5.9	6.4	▲9.7	1.0	15.0	▲9.2	5.5	▲11.0 ▲3.0 0.9	
製造業	3.7	▲5.6	▲4.0	▲3.4	▲3.5	6.2	▲6.6	▲3.0	41.2	▲30.6	19.7	▲13.3	
非製造業（船電を除く）	▲0.4	▲0.9	▲7.3	▲1.7	13.7	5.2	▲12.7	4.5	1.0	10.2	▲6.9	▲3.9	
外需	4.1	7.9	8.5	▲17.1	4.4	31.6	▲20.1	▲2.2	▲29.4	6.3	28.5	▲6.9	

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

## 4月機械受注：2ヶ月ぶりの減少。ネガティブだが、均してみると緩やかな増加基調

2016年4月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲11.0%と2ヶ月ぶりに減少し、市場コンセンサス（同▲3.0%）も下回った。前月に大型受注があったとみられる造船業や非鉄金属が大幅減となっており、全体を押し下げた。4月単月の結果はネガティブであるが、均してみると機械受注は緩やかな増加基調にあると評価している。

## 製造業：前月からの反動減。足下では受注に頭打ち感が見られ始めている

4月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲13.3%と2ヶ月ぶりに減少した。3月に同+19.7%と大幅増となった反動が表れた。製造業はこのところ振れが大きくなっているが、足下では受注に頭打ち感が見られ始めている。

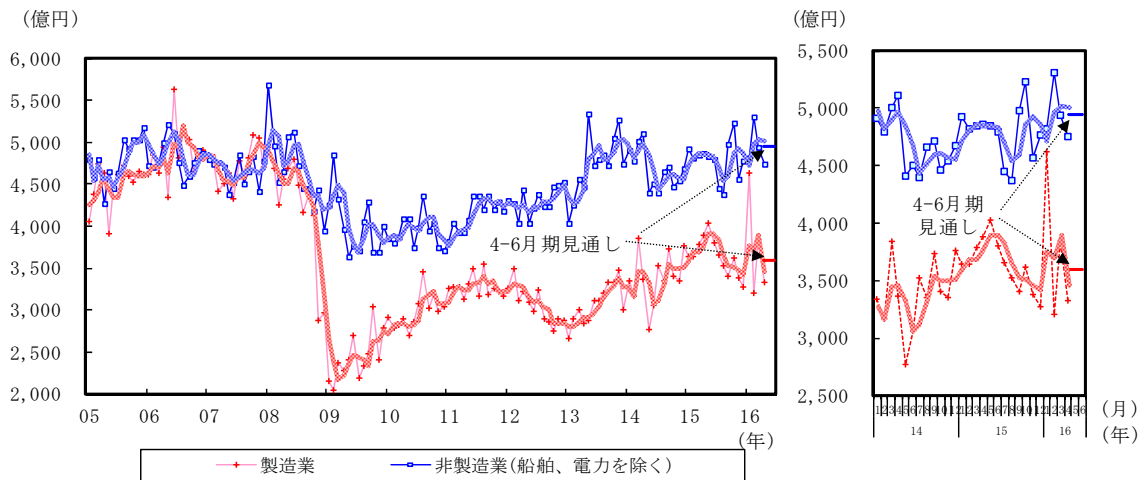
内訳を見ると、前月に大型受注があったとみられる「造船業」（前月比▲50.0%）や「非鉄金属」（同▲86.4%）のマイナス寄与が目立った。そのほか、「はん用・生産用機械」（同▲6.1%）や「その他製造業」（同▲9.5%）などが前月から減少した。造船業は3月からの反動減となったが、足下の世界経済が停滞していることを考慮すると、やはり3月の受注増は一時的なものであった可能性が高い。はん用・生産用機械は3ヶ月ぶりの減少となったが、3ヶ月移動平均で見ると緩やかな増加基調をたどっている。一方、「電気機械」（同+24.8%）や「石油製品・石炭製品」（同+109.1%）、「情報通信機械」（同+29.4%）などが前月から受注額を伸ばした。電気機械については4ヶ月ぶりの増加であったが、受注は減少基調をたどっている。世界的なスマートフォン需要の低迷などを背景に、同業種向けの機械需要が減退していることなどが背景にあると推測され、先行きも慎重に見ておく必要があるだろう。石油製品・石炭製品の受注額は昨年後半以降増加基調にある。原油価格は2月半ばを底として上昇トレンドに転じており、先行きの原油価格の上昇を見込んで受注が増加している可能性が考えられる。

## 非製造業：やや一服感も。ただし、緩やかな増加基調にあるとの見方は不変

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲3.9%であった。非製造業の受注額は2ヶ月連続の減少となったが、減少率は小幅にとどまった。非製造業は足下で一服感が見られるが、緩やかな増加基調をたどっているとの見方を変える必要はなからう。

内訳を見ると、「その他非製造業」（前月比▲26.9%）や「通信業」（同▲19.2%）、「卸売業・小売業」（同▲25.3%）、「情報サービス業」（同▲16.5%）など幅広い業種で前月から減少した。卸売業・小売業は、2ヶ月ぶりの減少となった。個人消費の低迷など、国内景気の減速を背景として昨年末以降、減少基調にある。一方、前月から増加したのは「金融業・保険業」（同+42.9%）、「農林漁業」（同+7.3%）、「鉱業・採石業・砂利採取業」（同+17.1%）の3業種にとどまった。金融業・保険業については振れを伴いながらも、緩やかな増加基調にある。マイナス金利の導入などを受けたシステム対応が本格化していることなどが背景にあると推測される。

図表 2 : 需要者別機械受注(季節調整値)

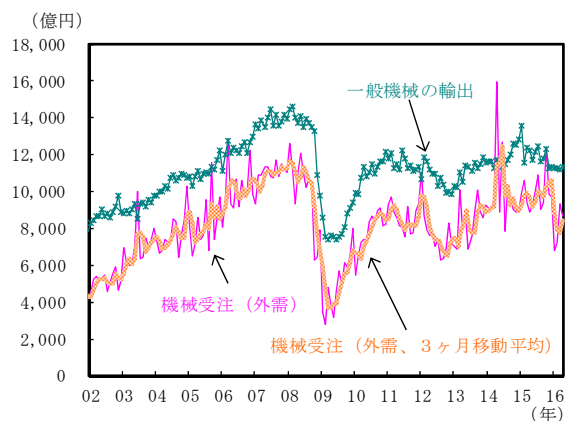


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

### 外需：3ヶ月ぶりの減少。航空機や鉄道車両等で受注が減少

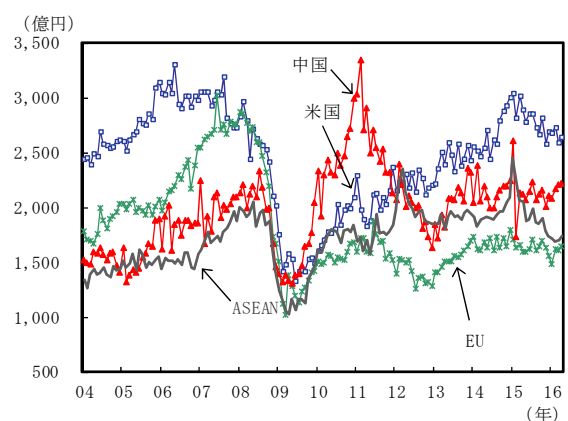
外需は前月比▲6.9%と3ヶ月ぶりに減少した。内閣府によれば、産業機械や電子通信機械等で受注が増加した一方、航空機や鉄道車両等で受注が減少した。また、3月に同+28.5%の大幅増を記録した反動が表れたと考えられる。足下の世界経済は年初の頃と比較して落ち着きを取り戻した感があるものの、昨年まで好調に推移してきた米国経済が減速し始めるなど、新たな不安要素も浮上してきている。先行きの外需については緩やかに持ち直していくと想定しているが、短期的には引き続き慎重にみておきたい。

図表 3 : 一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は外需は内閣府、一般機械輸出は大和総研。  
 (出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表 4 : 一般機械の輸出金額(主要国・地域)

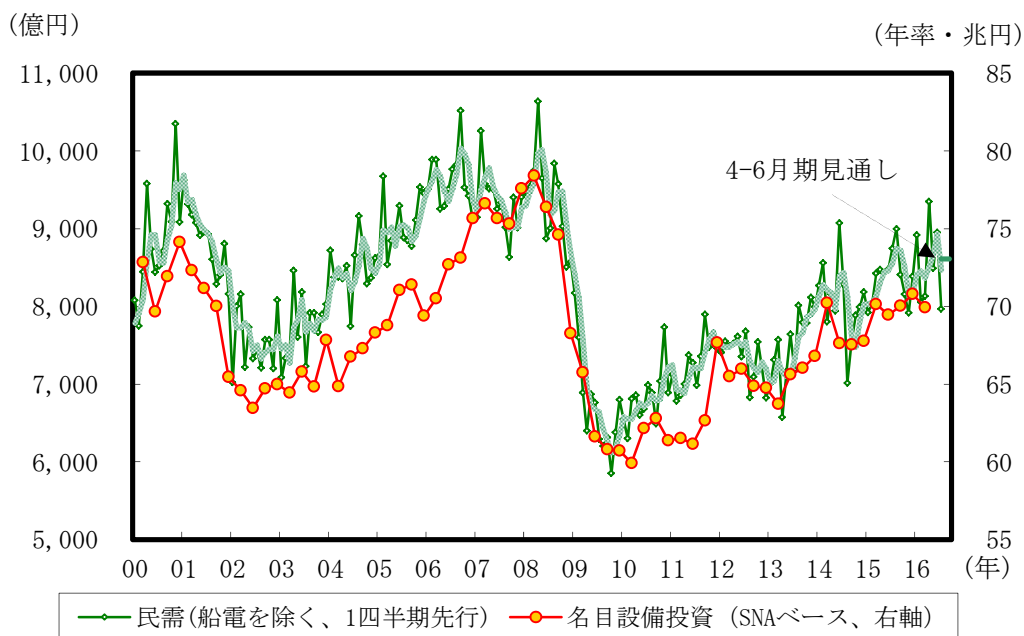


(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

## 先行きの機械受注は横ばい圏で推移する展開を予想

設備投資の先行指標である機械受注は先行き、足下の増勢が止まり、横ばい圏で推移する展開を予想している。労働需給が引き続きタイトな中、特に外需の影響を受けにくく、業績が安定している非製造業において、人手不足に対応した合理化・省力化投資が行われることが期待される。また、短期的には、熊本地震により毀損した生産設備の復旧・復興を目的とした機械の需要拡大も見込めよう。一方、世界経済の停滞や円高・ドル安といった外部環境の悪化が、製造業を中心とした輸出企業の業績の重石となりつつある点は気がかりだ。これまで設備投資を支えてきた“好業績”という前提が崩れれば、設備投資を先送りする企業が増える可能性が高いとみている。

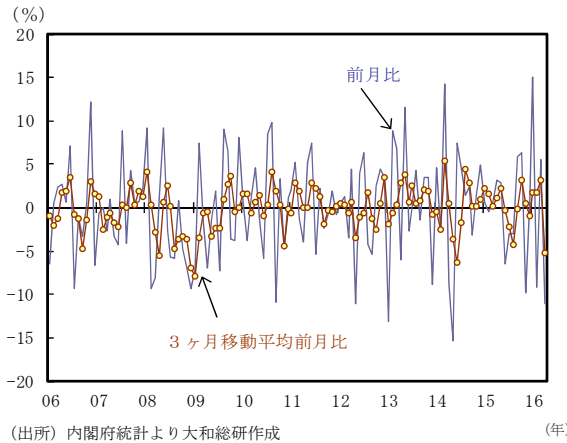
図表 5：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）



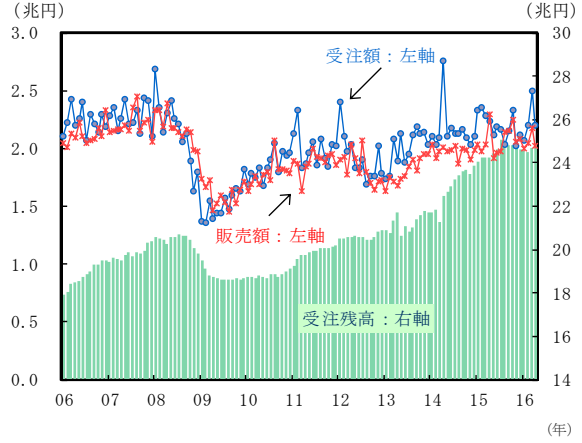
(注) 太線は3ヶ月移動平均線。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

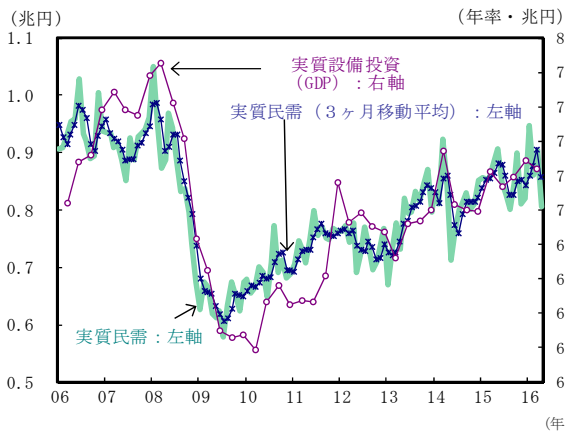
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



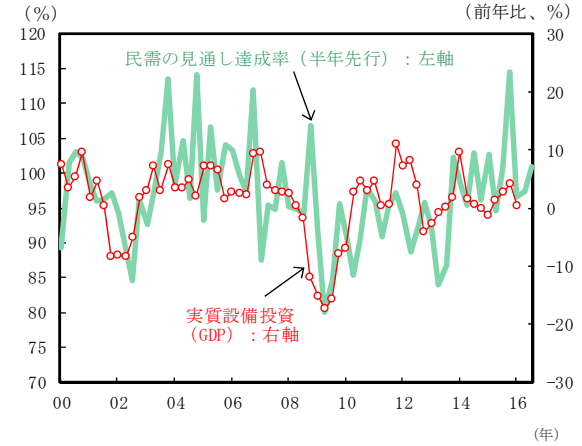
船舶を除く合計（季節調整値）



実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）



民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資



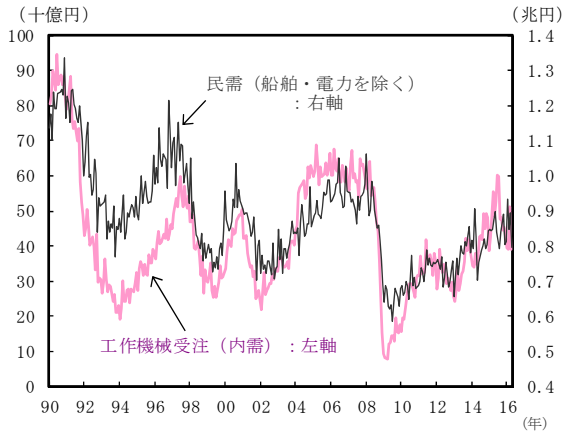
(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。  
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



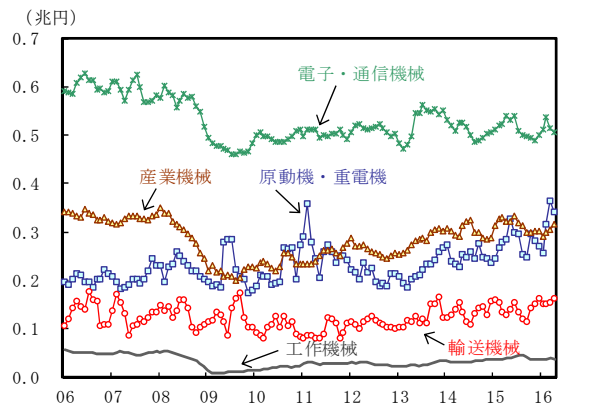
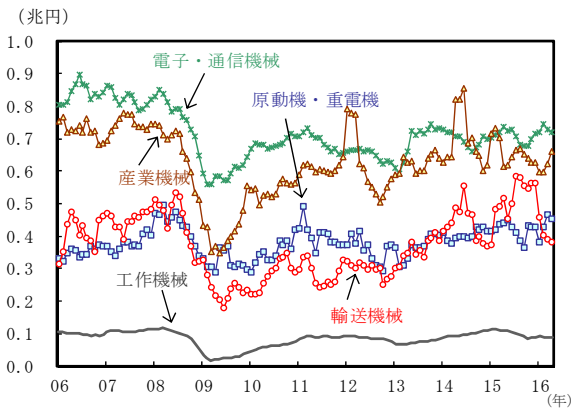
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注



**機種別と製造業・非製造業の動向**

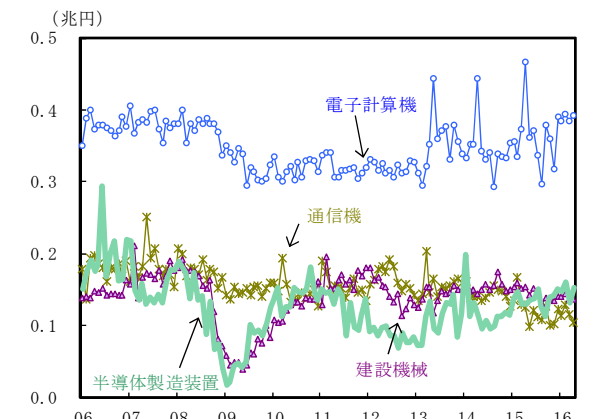
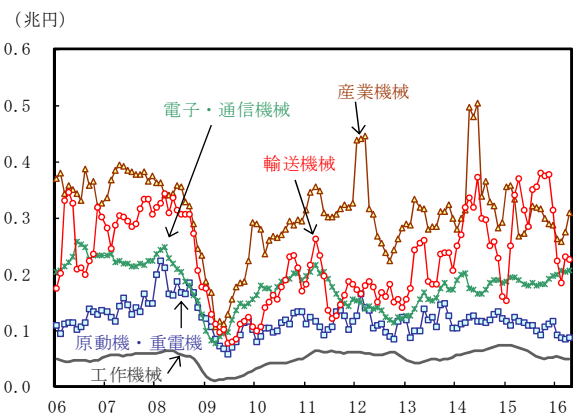
機種別・大分類の受注額 (季節調整値)      機種別・大分類の受注額【内需】 (季節調整値)



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

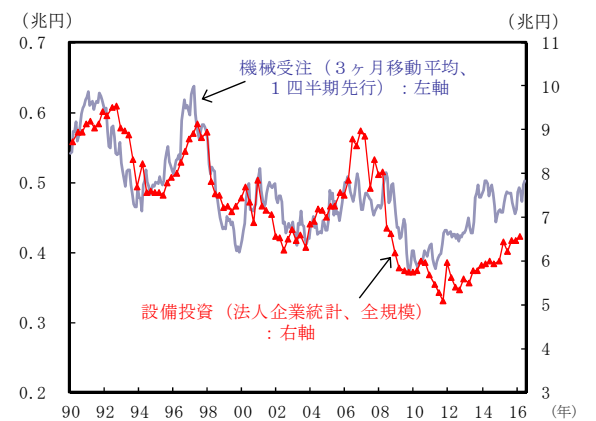
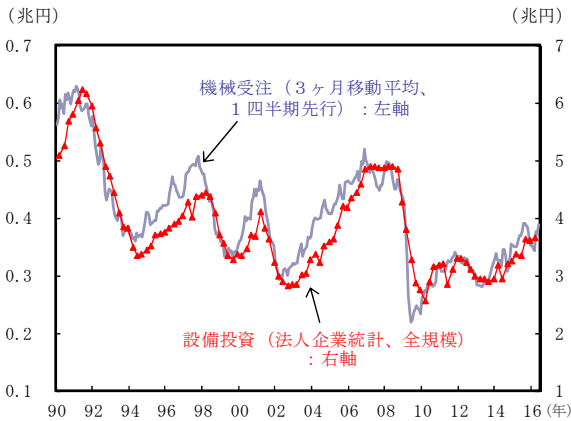
機種別・大分類の受注額【外需】 (季節調整値)      機種別・主な中分類の受注額 (季節調整値)



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

機械受注と設備投資【製造業】 (季節調整値)      機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】 (季節調整値)



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成